

勿凝学問 202

日本は小さすぎる福祉国家、低福祉国家であり中福祉国家ではない

社会保障国民会議での最後の発言

2008年11月27日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

11月4日17時からの会議の場で、社会保障国民会議は最終報告書を提出して、その任務を終えた。この仕事を引き受けたとき、「教育再生会議のようになったりしてねっ(笑)」と言っては、かなりウケていたのであるが、まあ、年金、医療・介護のシミュレーションも出すことができ、少なくともプロにはそのインパクトの大きさが理解される役割をはたしたようで、今の政治状況の中にあっては、この国民会議はそこそこの仕事はやったのではないかと思えなくはない。といっても、世の中にはこうした会議が存在していたことも知らなかった人の方が圧倒的に多いだろうし、まあ、世の中、だいたいいつもそんなものだとも思うし、そういう環境の中で民主主義は動いている——というのが僕の基本的な認識でもある。先日の、全国医師会勤務医部会でまず話したことは、「投票者の合理的無知」と「資本主義的民主主義」であった。「投票者の合理的無知」については、再分配政策の政治経済学I巻32頁の脚注10をご参照あれ。「資本主義的民主主義」については、いつかその気になったときにでもこの場で説明しましょう。

ところで今日、社会保障国民会議最終日の議事録がアップされていた・・・ので、僕が官邸で話をした生涯最後の発言(?)を紹介しておこうと思う。10月30日の18時にはじまった総理記者会見——18時10分にさしかかった頃、「わたしの目指す日本は、中福祉・中負担です。福祉に関して。中福祉でありながら低負担を続けることはできません・・・」と話をしていた麻生さんを前にしての発言を、どうぞ。

○吉川座長 それでは、だんだん時間が迫っているんですが、権丈委員、それから竹中委員、いかがでしょうか。

○権丈委員 今、高木委員のほうから低負担・中福祉という話がされまして、皆さんも、よく低負担・中福祉とおっしゃっているんですけども、この国は中福祉まで行っていません。負担の側面で言いますと、3週間くらい前の10月15日にOECDが2006年の租税社会保障負担のGDPに占める割合を報告したんですね。普通は、分母が国民所得の場合に国民負担率と呼んでいるのですが、分母がGDPでも国民負担率と考えていいです。この日本の国民負担率が2006年にはアメリカよりも低くなってし

まい、OECD30カ国で日本より負担率が小さな国は、韓国、トルコ、メキシコの3カ国だけになってしまいました。要するに、日本は極端に低い負担で、世界一の高齢化水準にある今の日本の社会保障を支えているわけです。あるべき医療・介護、あるべき少子化対策ということを考えながら、給付を増やしていかないと、まともな中福祉国家にはなりません。今後、社会保障の機能強化を図って中福祉になるためには、純粋に増えていく部分があるんですね。だから、今の状況を低負担・中福祉と言って、これを中負担・中福祉にしましょうということになると、赤字国債の部分を減らすためだけに負担を増やしていくと誤解される、つまり負担は増えてもネットでの社会保障でのリターンがないのかと受けとめられる可能性もありますので、非常にもったいないと思います。

北欧を高福祉、フランス、ドイツなど中欧あたりを中福祉とすると、この国は中福祉まで遠く及んでいません。と同時に、先ほど樋口委員がおっしゃったように、国民の高齢化率という社会保障のニーズを示す指標を考えますと、日本の高齢化水準は現在世界で一番なのに、日本よりもかなり若い国であるフランス、ドイツなどよりもはるかに低い福祉の水準でしかない。ゆえに、日本は小さすぎる福祉国家、低負担・低福祉国家と呼んで良いと思います。だから、医療も介護も崩壊しているのだし、少子化対策は手つかずのまま何十年も放置されてきたのです。この低負担・低福祉国家を中負担・中福祉国家にするということは、負担が増えるのみならず、しっかりとした社会保障の確立も国民に約束できる話になります。そのあたりをアピールしないのは実にもったいないということ、最後に述べさせていただきます。

崩壊寸前、いや、部分的にはすでに崩壊している医療・介護、かけ声ばかりで何十年間も予算を付けないままの少子化対策の今日を、間違っって「低負担・中福祉」と呼んでしまえば、今後「中福祉・中負担」を目指すと言っても、負担が増えるだけとしか受け止められず、誰も夢を抱かないだろう。そうではなく、この国は、これから先ず「低負担・低福祉」から「中負担・中福祉」国家を目指すのである。そこでは今よりも社会保障は確実に充実し、みんなの生活は必ず楽になる。

実は中負担を目指す日本が、現状を中福祉とみなすか低福祉とみなすかということは、今後の負担増分を、社会保障の機能強化に使うのか、それとも財政再建に使うのかという選択を、違った形で表現をしているに過ぎない。同床異夢の社会保障重視派と財政再建派は負担増を説くという同じ床に就くことができるが、まったく違った夢を見ている。いずれ社会保障重視派と財政再建派は袂を分かつ間柄なのである。麻生さんをはじめとした当日ご列席の閣僚の方々は、そのあたりきっと分かってくれたよね、I hope。。

以上

参考資料

経済財政諮問会議（2008年11月20日開催） [安定財源の充当についての考え方](#)